

経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 内灘町

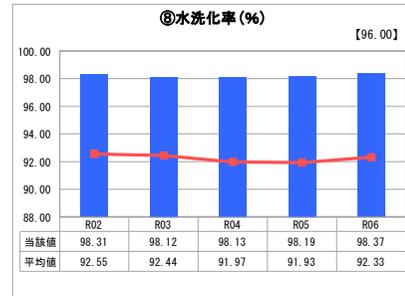
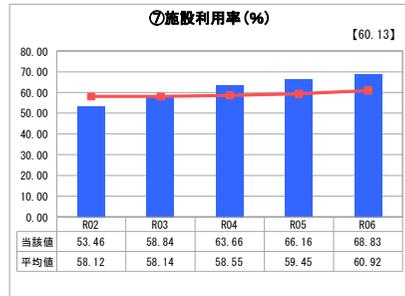
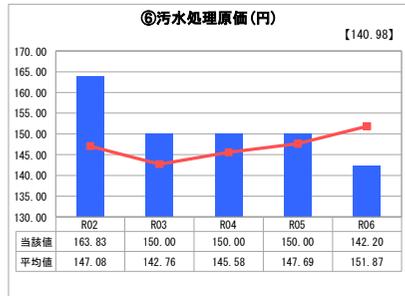
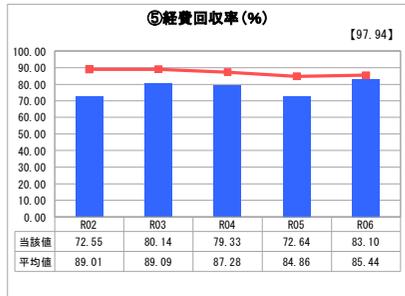
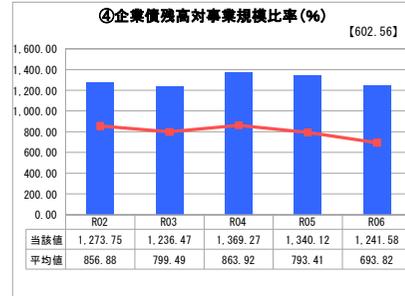
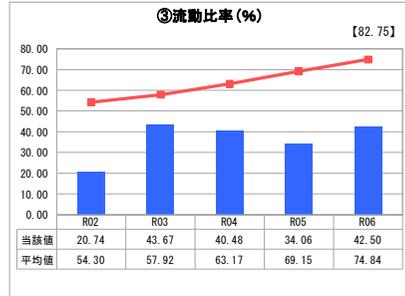
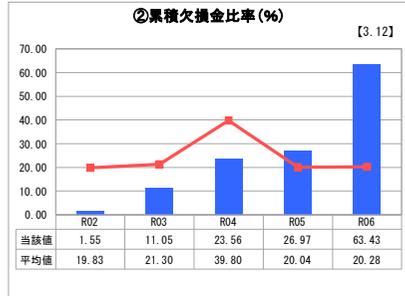
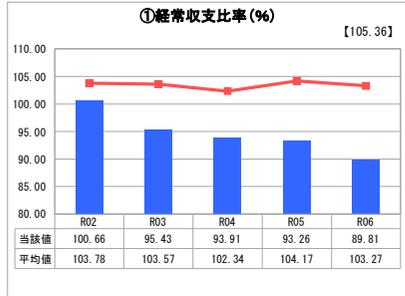
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	50.14	99.91	87.77	2,459

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,662	20.33	1,262.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,533	4.87	5,242.92

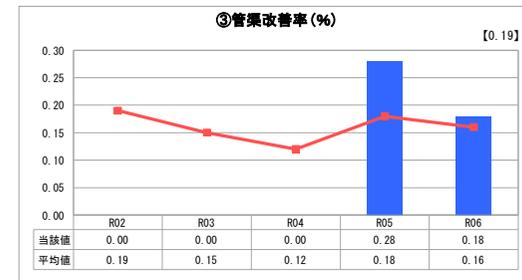
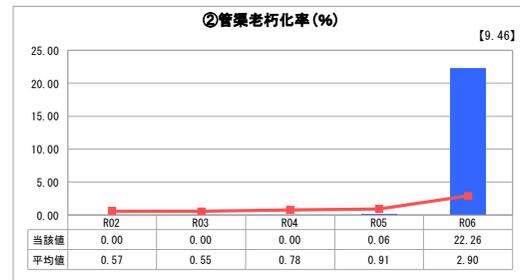
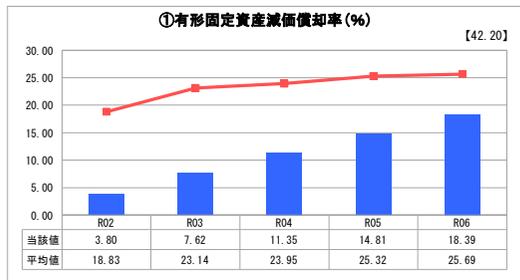
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、令和6年能登半島地震にかかると一般会計補助金の減少等により前年より低下し、前年に続き黒字を示す100%を下回った。なお、汚水処理原価は類似団体平均値より低く、経費回収率は前年を上回ったが、欠損金も発生しており、収入不足分を一般会計からの繰入に頼っているのが現状であるので、今後は適正な料金収入の確保及び汚水処理施設の効率的な運用が求められる。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っているが、汚水処理設備の更新等による新規借入額によるものである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は令和2年度の法適用事業の移行に伴う固定資産評価額となっているため、類似団体平均より低い数値となっている。管渠改善率は類似団体平均に比べて高くなっているが、管渠老朽化率は、類似団体平均よりかなり高いので、今後はストックマネジメント計画に基づく計画的な施設・管渠の更新を確実にしていく必要がある。

全体総括

本町は令和2年度より地方公営企業法の全部を適用したものであるが、経常損益が赤字であり類似団体平均値を下回る指標も多く見られることから、今後は、経費の削減とともに適切な料金体系の検討を図る必要がある。

また、下水道施設の更新時期を迎えていることから、国庫補助金等の財源の確保に努めながら耐震化等防災対策も含めた計画的な更新を行い、経営の安定化を図りたい。

あわせて令和6年能登半島地震の被害が多かったため、下水道管の復旧を図るとともに、復旧の状況等を注視していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。